

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域情報化の推進 (本省)			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課		課長 折笠 史典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議 決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣 議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	96	122	121	105	125		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		96	122	121	105	125		
	執行額		80	65	95	-			
	執行率 (%)		83%	53%	79%	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		83%	53%	79%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調 査費	100	120	地域情報化アドバイザーの派遣需要増加に伴う対応のため					
	職員旅費	5	5						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	105	125						
活動内容 (アクティビ ティ)	情報通信技術(ICT)やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家である「地域情報化アドバイザー」を、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域人材の育成を支援す ることで地域データ利活用 環境が向上した地域数を 300箇所維持する	地域情報化アドバイザーの 派遣団体数	活動実績	箇所	347	227	389	-	-
			当初見込み	箇所	200	200	200	300	400
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/地域情報化アドバイザーの派遣団体数	単位当たり コスト	百万円	0.2	0.3	0.2	0.4		
		計算式	百万円/箇 所	80/347	65/227	95/389	105/300		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	2022年度末までにAIなど の革新的ビッグデータ処理 技術を活用する地域数864 を実現する	AI、RPAなどの革新的ビッ グデータ処理技術を活用す る地域数	成果実績	件	277	535	775		
			目標値	件	-	300	500		864
			達成度	%	55	107	155		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査(令和3年12月末時点調査)			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)		
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf 該当箇所 2ページ目
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:	地方行財政改革	1. 持続可能な地方行財政基盤の構築
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
		該当箇所	2. 自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画に基づく取組の推進		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要である。 しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)において、「地域情報化アドバイザー派遣事業により、データ利活用の専門家を地方公共団体等に派遣し、講演やプロジェクトに対する助言等を行うことで、地域課題に取り組む人材の育成を支援し、「これにより、地域のデータ利活用推進のための地域人材の育成を支援。」とされていることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。 一者応札を避けるため、公告期間を30日間以上確保した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ICT専門家の派遣事業においては、派遣者の理解を得て、オンラインでの派遣や旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各種調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	コロナ禍による出張・現地打合せなど見合わせに伴う、職員旅費などの未執行のため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ICT専門家の派遣事業においては、派遣者の理解を得て、オンラインでの派遣や旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行っている。		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標団体である500団体に対して155%の達成度であり、成果目標に見合った結果となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札の促進、効果的な予算執行など効率化に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和3年度のICT専門家派遣事業において、当初の見込を上回る実績を示した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ICT専門家の派遣事業等を実施する過程で得られた知見等を、より一層の効果的な派遣事業の実施、成功事例の普及展開等に活用している。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。左記施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。	
	事業番号		事業名		
	2022	総務 21 0074	地域情報化の推進(地方)		

点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であることから、その普及展開を目指し、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開に取組を重点化している。コストの点からは、競争原理を働かせた調達、積極的なオンラインシステム（WEB会議システム等）の活用等により経費の削減に努めているところ。
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き競争原理を働かせた調達や、出張における旅行パックの利用、テレビ会議の活用を検討すること等により経費の削減に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	81			
平成24年度	68			
平成25年度	72			
平成26年度	67			
平成27年度	71			
平成28年度	66			
平成29年度	67			
平成30年度	63			
令和元年度	総務省 - 0068			
令和2年度	総務省 0066			
令和3年度	2021 総務 20 0064			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務省
95百万円



【一般競争契約(総合評価)等】

A.民間事業者 3者
95百万円

地域情報化の推進に関する調査研究等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A.(一財)全国地域情報化推進協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	地域情報化に向けた派遣型ICT人材活用策の展開に係る調査研究等の請負	53	-	-	-	-
計		0		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域情報化に向けた派遣型ICT人材活用策の展開に係る調査研究等の請負	53	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	-
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	企業におけるデジタル空間での本人確認(eKYC)及び無線通信技術分野でのアーキテクト人材の普及方策に関する調査研究の請負	25	一般競争契約(総合評価)	1	98.4%	-
3	株式会社富士通総研	8010401050783	地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展に係る調査分析業務の請負	18	一般競争契約(総合評価)	2	85%	-